

第 1 4 号議案

令 和 4 年 度 小 笠 原 村

簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

(別紙)

令和４年度小笠原村
簡易水道事業特別会計予算
予算 総 則

令和４年度小笠原村簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 260,388 千円 と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表 地方債」による。

令和４年３月１０日提出

小笠原村長 渋谷 正 昭

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 負 担 金		1
	1. 負 担 金	1
2. 使 用 料 及 手 数 料		97,868
	1. 使 用 料	97,772
	2. 手 数 料	96
3. 国 庫 支 出 金		7,300
	1. 国 庫 補 助 金	7,300
4. 都 支 出 金		3,650
	1. 都 補 助 金	3,650
5. 財 産 収 入		6
	1. 財 産 運 用 収 入	6
6. 繰 入 金		137,601
	1. 繰 入 金	137,601
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		61
	2. 雑 入	61
9. 村 債		13,900
	1. 村 債	13,900
歳 入 合 計		260,388

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		142,654
	01. 総 務 管 理 費	142,654
02. 建 設 改 良 費		14,688
	01. 建 設 改 良 費	14,688
04. 公 債 費		102,540
	01. 公 債 費	102,540
05. 諸 支 出 金		6
	01. 基 金 費	6
06. 予 備 費		500
	01. 予 備 費	500
歳 出 合 計		260,388

第2表 地 方 債

番号	起債の目的	起債の限度額	起債の方法 証書借入れにより政府その他より起債する。 本債の起債時期が適当でないときは、本債にかわる村債を起こすこともある。 利率 年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率) 償還の方法 政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による。 その他 事業執行状況その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。
1	簡易水道事業整備債	千円 3,200	
2	公営企業会計適用債	10,700	
合 計		13,900	

第 1 4 号議案

令 和 4 年 度 小 笠 原 村

簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

第1 歳入歳出予算

歳入歳出予算総括表

(1) 歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 分 担 金 及 負 担 金	1	1	0
2. 使 用 料 及 手 数 料	97,868	96,358	1,510
3. 国 庫 支 出 金	7,300	72,930	△ 65,630
4. 都 支 出 金	3,650	36,465	△ 32,815
5. 財 産 収 入	6	5	1
6. 繰 入 金	137,601	163,599	△ 25,998
7. 繰 越 金	1	1	0
8. 諸 収 入	61	62	△ 1
9. 村 債	13,900	51,500	△ 37,600
歳 入 合 計	260,388	420,921	△ 160,533

(2) 歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1.総 務 費	142,654	173,873	△ 31,219		10,700	131,954	
2.建 設 改 良 費	14,688	145,860	△ 131,172	10,950	3,200	538	
× 災 害 復 旧 費	0	2,786	△ 2,786				
4.公 債 費	102,540	97,896	4,644			102,540	
5.諸 支 出 金	6	6	0			6	
6.予 備 費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	260,388	420,921	△ 160,533	10,950	13,900	235,538	0

歳 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1.分担金及負担金	1	1	0
1 負担金	1	1	0
1 工事負担金	1	1	0
2.使用料及手数料	97,868	96,358	1,510
1.使用料	97,772	96,212	1,560
1 給水料	97,772	96,212	1,560
2.手数料	96	146	△ 50
1.手数料	96	146	△ 50
3.国庫支出金	7,300	72,930	△ 65,630
1 国庫補助金	7,300	72,930	△ 65,630
1.簡易水道整備事業国庫補助金	7,300	72,930	△ 65,630
4.都支出金	3,650	36,465	△ 32,815
1 都補助金	3,650	36,465	△ 32,815
1.簡易水道整備事業都補助金	3,650	36,465	△ 32,815
5.財産収入	6	5	1
1 財産運用収入	6	5	1
1 利子及配当金	6	5	1
6.繰入金	137,601	163,599	△ 25,998
1 繰入金	137,601	163,599	△ 25,998
1 繰入金	137,601	163,599	△ 25,998
7.繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1.工事負担金	1	科目存置 1
1.給水料	97,561	給水料現年度分 97,561
2.過年度分	211	給水料過年度分 211
1.登録及指定手数料	10	登録及指定手数料 10
2.委任手数料	5	道路占用手続等委任手数料 5
3.総務手数料	1	科目存置 1
4.設計及竣工検査手数料	80	設計及竣工検査手数料 80
1.簡易水道整備事業費	7,300	簡易水道整備事業費国庫補助金 7,300
1.簡易水道整備事業費	3,650	簡易水道整備事業費都補助金 3,650
1.積立利子	6	積立利子 6
1.一般会計繰入金	137,601	一般会計繰入金 137,601
1.繰越金	1	科目存置 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8.諸収入	61	62	△ 1
× 村預金利子	0	1	△ 1
× 村預金利子	0	1	△ 1
2 雑入	61	61	0
1 雑入	61	61	0
9.村債	13,900	51,500	△ 37,600
1 村債	13,900	51,500	△ 37,600
1.簡易水道事業整備債	3,200	32,700	△ 29,500
2.公営企業会計適用債	10,700	18,800	△ 8,100
歳 入 合 計	260,388	420,921	△ 160,533

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
1.雑入	61	乳房ダム水質浄化協力金 61
1.簡易水道事業整備債	3,200	簡易水道事業整備債 3,200
1.公営企業会計適用債	10,700	公営企業会計適用債 10,700

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国都支出金	地 方 債	そ の 他
1 総務費			142,654	173,873	△ 31,219		10,700	131,954
1 総務管理費			142,654	173,873	△ 31,219		10,700	131,954
1. 総務管理費			40,382	46,997	△ 6,615			40,382
						(他) 給水料		37,355
						(他) 一般会計繰入金		3,027
2. 業務管理費			102,272	126,876	△ 24,604		10,700	91,572
						(債) 公営企業会計適用債		10,700
						(他) 工事負担金		1
						(他) 給水料		60,206
						(他) 過年度分		211
						(他) 登録及指定手数料		10
						(他) 委任手数料		5
						(他) 総務手数料		1
						(他) 設計及竣工検査手数料		80
						(他) 一般会計繰入金		30,997
						(他) 雑入		61
2 建設改良費			14,688	145,860	△ 131,172	10,950	3,200	538
1 建設改良費			14,688	145,860	△ 131,172	10,950	3,200	538
1. 建設改良費			14,688	145,860	△ 131,172	10,950	3,200	538
						(国) 簡易水道整備事業費		7,300
						(都) 簡易水道整備事業費		3,650
						(債) 簡易水道事業整備債		3,200
						(他) 一般会計繰入金		538
× 災害復旧費			0	2,786	△ 2,786			
× 災害復旧費			0	2,786	△ 2,786			
× 災害復旧費			0	2,786	△ 2,786			

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1.報酬	2,209	1 職員人件費	28,488
2.給料	14,176	1 一般職人件費	28,488
3.職員手当等	9,436	2 簡易水道事務費	11,894
4.共済費	5,065	1 会計年度任用職員人件費	3,027
10.需用費	490	2 事務用消耗品	52
11.役務費	12	3 印刷製本費	314
12.委託料	809	4 通信運搬費	12
18.負担金補助及交付金	1,421	5 消費税及び地方消費税	7,573
26.公課費	6,764	6 その他事務費	916
		(新) 消費税計算及び消費税確定申告書等 作成支援業務委託	
10.需用費	23,247	1 簡易水道施設運営事業費	102,272
11.役務費	5,881	1 父島簡易水道施設管理経費	86,885
12.委託料	41,272	(新) 浄水場支障木伐採委託	
13.使用料及賃借料	3,225	(新) 小曲ダム用地測量委託	
14.工事請負費	19,385	(新) 水道料金システム改修委託	
15.原材料費	3,144	(新) 浄水場監視システム PC復旧作業委託	
17.備品購入費	6,118	(新) 小曲ダム電源ケーブル本設工事	
		(新) 配水管敷設工事 (北袋沢)	
		(新) 加圧脱水機用部品購入	
		(新) 海水淡水化装置用ホース購入	
		2 母島簡易水道施設管理経費	15,387
		(新) 水中攪拌機購入	
10.需用費	288	1 小笠原諸島振興開発事業費	14,688
14.工事請負費	14,400	1 簡易水道施設整備費	14,688
		(新) 配水管取替工事 (父島)	
		(新) 配水管新設工事 (奥村分譲地)	
		廃目	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
4 公債費	102,540	97,896	4,644			102,540	
1.公債費	102,540	97,896	4,644			102,540	
1.元金	94,232	88,753	5,479			94,232	
				(他) 一般会計繰入金		94,232	
2.利子	8,308	9,143	△ 835			8,308	
				(他) 一般会計繰入金		8,308	
5 諸支出金	6	6	0			6	
1.基金費	6	6	0			6	
1.簡易水道事業 基金費	6	6	0			6	
				(他) 積立利子		6	
6.予備費	500	500	0			500	
1.予備費	500	500	0			500	
1.予備費	500	500	0			500	
				(他) 一般会計繰入金		499	
				(他) 繰越金		1	
歳 出 合 計	260,388	420,921	△ 160,533	10,950	13,900	235,538	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22.償還金利子及割引料	94,232	1 地方債償還元金 94,232 1 財政投融资資金 94,232
22.償還金利子及割引料	8,308	1 地方債償還利子 8,308 1 財政投融资資金 8,308
24.積立金	6	1 簡易水道事業基金費 6 1 簡易水道事業基金費 6
		1 予備費 500 1 予備費 500

第 2 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	2	2,209		443				2,652	375	3,027	
	計	2	2,209		443				2,652	375	3,027	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	2	1,807		72				1,879	251	2,130	
	計	2	1,807		72				1,879	251	2,130	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	402		371				773	124	897	
	計	0	402		371				773	124	897	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	4		14,176	8,993	23,169	4,690	27,859	負担金 629 (626)
前 年 度	4		14,105	9,533	23,638	4,700	28,338	
比 較	0	0	71	△ 540	△ 469	△ 10	△ 479	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児 童 手 当	浄水場運転 手 当	合 計
	本 年 度	558	2,862	2,734	2,119	720	0	8,993
	前 年 度	558	2,961	2,892	2,107	720	295	9,533
	比 較	0	△ 99	△ 158	12	0	△ 295	△ 540

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	71	1. 給与改定に伴う増減分	0	4年度給与改定に伴う経費	
		2. 普通昇給に伴う増減分	71	普通昇給に伴う経費(前年度比)	昇給別職員数 昇給期 職員数 1 月 3 人 延伸 0 人
		3. その他の増減分	0	職員退職・補充採用等	職員の異動状況 本年度 4 人 前年度 4 人
職員手当等	△ 540	1. 制度改正に伴う増減分	△ 295	特殊勤務手当 浄水場運転手当廃止 △295	
		2. その他の増減分	△ 245	扶養手当 0 超過勤務手当 △ 99 期末手当 △ 158 勤勉手当 12 児童手当 0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	290,800
	平均給与月額	344,350
	平均年齢	49
令和3年1月1日現在	平均給料月額	319,150
	平均給与月額	434,998
	平均年齢	48

イ 初任給

(単位:円)

区 分	小笠原村	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

ウ 等級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
令和4年1月1日現在	5級		0.0
	4級		0.0
	3級	3	75.0
	2級		0.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0
令和3年1月1日現在	5級		0.0
	4級	1	25.0
	3級	2	50.0
	2級		0.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容
一般行政職	5級 課長の職務又はこれに相当する職務
	4級 課長補佐の職務又はこれに相当する職務
	3級 係長及び主査の職務又はこれに相当する職務
	2級 主任の職務又はこれに相当する職務
	1級 定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		合 計	職 種
			一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号給別別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号給別別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支 給 月		支給率 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和4年4月1日現在)

(単位:月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	

キ 地域手当(令和4年4月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	20%(派遣職も同様)
支 給 対 象 職 員 数	0人(うち派遣職0)
国 の 制 度	地域区分により 20.0～0%

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日現在)	0.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	※交通機関利用者 1か月あたりの支給額限度 村 30,000円 国 55,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高に関する調書

(単位:千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 償 還 見 込 額	
1 普通債	1,017,504	957,913	22,800	70,394	910,319
2 財源対策債	326,041	301,579	1,400	23,838	279,141
3 公営企業会計適用債	0	18,800	10,700	0	29,500
			(R3繰越明許分 21,000含む)		
合 計	1,343,545	1,278,292	34,900	94,232	1,218,960